

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	#####
所属名	消防本部		
所属コード	708000	作成者	吉川順一郎
評価日	平成17年6月16日	評価者	吉川順一郎

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	2	市民が安全に暮らせるまちになる
	行動目標	2-2	災害による被害が少なくなる

	成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度
上位目的	火災時の自他殺以外の死傷者 救急時の心肺停止患者の生存率	死者1名、負傷者27名 3/219 1.4%	死者4名、負傷者21名 16/242 6.6%	死者1名、負傷者19名 14/261 5.4%	過去5年平均値を下回る 過去5年平均値を上回る	A		
任務目的	火災を速やかに鎮圧する 迅速な救助活動を実施する	延焼率の低下 (類焼棟数/建物火災件数) 36% (H10~14平均)	34.0% (H11~15平均)	16.10% (H12~16平均)	34%(H11~H15平均)を下回る 13分(H11~H15平均)	A	100%	☆☆☆
任務の対する 評価の説明	これまでの取組と成果、手段の妥当性 ここからの課題、施策・事業展開の方向性	平成15年度から全国に先駆けて特定屋外タンク等の危険物火災に備えるため最新の「大容量泡放射砲」の導入、更に16年度には老朽化した大型高所放水車を更新を実施した。一方では、自動車Nox・PM法の改正に対応した消防車両の近代化、省力化を図り消火活動の迅速化・効率化を図ってきたところである。また、「8分消防、5分救急」の実現をめざし出動時間の短縮を期すため、最新鋭の通信指令システムの実施設計を行った。ハード面では年々充実してきたが、ソフト面の課題として、ここ数年間で中核をなすベテラン職員の大規模退職を迎えることになり、蓄積された豊富な警防技術・知識を新規採用職員に伝承するための研修の充実、さらに「消防力の整備指針」が制定され現場活動の効率化と安全管理を徹底して行うための指揮隊の設置が急務である。						

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
警防	45%
救急	25%
予防	15%
大規模災害	15%
合計	100%

総労働時間数	582,755
所属正職員人数	289
# (管理職を除く)	270
年間所定労働時間数	1,944
所属平均時間外数(月平均)	9.8
所属平均年休・夏特日数	11.8
全嘱託等職員労働時間数	9331
全臨時職員労働時間数	7600

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	格配分対象事業	H15年度決算額	H16年度予算額	H16年度決算額	差異増減					
01	出動までの時間を短縮する	災害受付時間		90秒		93秒		加入電話25秒短縮(H18)	B	1%	☆☆☆☆	取り扱い件数の増加、携帯電話等位置の特定が困難な状況が増す中、適正に処理できた。また、入札結果に基づき設計会社と次期システムの「基本設計・実施設計」にかかるレビューを14回実施し、「消防通信指令システム設計書」を完成させた。
		消防通信指令システム更新事業	新	0	4,000	2,527	2527	3,600		0%		
		小計		0	4000	2527	2527	3,600		0%		
02	消防装備の近代化	更新数(消防活動車両)		9台		7台		7台	B	2%	☆☆☆	平成15年度から全国に先駆けて南消防署に「大容量泡放射砲」の導入を図り、更に16年度には老朽化したコンビナートの特定屋外タンクやRDF等特殊火災に対応すべく大型高所放水車を更新し大規模危険物火災に備える一方で、自動車Nox・PM法の改正に対応した消防車両の近代化、省力化を図り消防装備の近代化を図った。
		消防車両の更新事業費	○	268,800	267,000	260,187	△ 8,613	47,174				
		消防車両の更新事業費	○	6,500	3,800	4,133	△ 2,367	1,800				
		消防活動用機器整備費		2,844	0	0	△ 2,844	0				
		消防活動用機器整備費	○	5,280	8,928	8,292	3,012	2,928				
		小計		283,424	279,728	272,612	△ 10,812	51,902		8%		
03	消防団の拠点整備	更新数		0施設		1施設		1施設	B	2%	☆☆☆	老朽化した三重分団車庫を道路沿いに改築し、センターの混雑時にも出動をスムーズに行えるように地域防災の要である消防団拠点の機能向上を図った。
		分団車庫整備事業費	新	0	24,600	20,973	20,973	4,634				
		小計		0	24,600	20,973	20,973	4,634		1%		
04	消防水利の整備・充実	消火栓の増設数		30箇所		33箇所(16年度)		30箇所(16年度)		2%	☆☆	通常時の消防水利として消火栓の新設・補修・老朽管の敷設替えをおこなった。また震災等で水道断水時にも対応できるように防火水槽の漏水個所等に修理を施し、消防水利の二重化を図った。
		上水道消火栓新設補修費(特配)	○	30,000	30,000	19,304	△ 10696	30,000				
		防火水槽等管理費	○	2,805	2,764	2,789	△ 16	2,764				
		小計		32,805	32,764	22,093	△ 10712	32,764		1%		

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算額(千円)	H16年度決算額(千円)	「決算」(H16-H15)差引増減(千円)	H16年度一般財源割当率	H16年度予算額割合		
05	効率的な消防救助活動	年間の訓練日数		365日		365日		365日		40%	☆☆☆ 救急救命士養成所、県消防学校、消防大学校等で積極的に技術の取得に努めるとともに、消防職団員の資質の向上に努めた。
		資格研修費	○	16,004	13,888	12,497	△ 3507	13,470			
		一般管理費	○	33,160	32,262	31,515	△ 1645	24,170			
		団消防操法大会関係経費	○	212	212	106	△ 106	212			
		小 計		49,376	46,362	44,118	△ 5258	37,852		1%	
06	常備消防活動の維持	適正維持・管理		—		—		—	A	45%	☆☆☆ 消防車両、船艇、消防本部及び各署庁舎の適正な維持管理に努めるとともに、安全活動に必要な活動服等の充実を図っている。
		消防車両管理費	○	17,556	17,321	15,711	△ 1845	17,321			
		消防艇管理費	○	4,737	4,018	3,158	△ 1579	4,018			
		消防庁舎等施設管理費	○	90,807	88,234	83,126	△ 7681	85,363			
		貸与被服費	○	16,681	11,956	11,935	△ 4746	11,956			
		楠朝日川越三町事務受託管理費	○	14,939	15,193	11,746	△ 3193	0			
		中消防署整備事業費	○	3,500	8,500	815	△ 2685	8,500			
		南消防署整備事業費	○	0	433	1,178	1178	346			
		西分署整備事業費	○	0	0	0	0	0			
		三町消防事務受託施設等事業	○	725	784	709	△ 16	0			
		港分署整備事業費	○	7,350	0	0	△ 7350	0			
		小 計		156,295	146,439	128,378	△ 27917	127,504		4%	
07	消防団活動の維持活性化	警防技術の向上、消防装備品の充実		—		—		—		2%	☆☆☆ 消防団活動については、現在楠消防団100名を加えて総勢512名を実員として確保していますが、定員527名に対し残る1分団15名を「サルビア分団」として平成17年度に結成し定員の確保に努めるとともに、消防団本部の広報活動の充実強化を図ります。
		非常勤職員報酬		12,453	12,453	15,019	2566	12,453			
		団員等研修費	○	1,472	1,350	1,110	△ 362	1,350			
		消防団運営交付金	○	2,950	2,950	2,950	0	2,950			
		分団施設管理費	○	1,243	1,243	1,712	469	1,243			
		分団車両管理費	○	2932	2,327	2,059	△ 873	2,327			
		分団等整備事業費	○	735	1,310	1,097	362	1,310			
		一般管理費(非常備)	○	43,712	43,701	43,948	236	43,701			
		貸与被服費	○	6,348	6,246	5,080	△ 1268	6,246			
		小 計		71,845	71,580	72,975	1130	71,580		2%	
08	他都市との情報交換・共同運用	適正運用		—		—		—	B	2%	☆☆☆ 東海、全国とそれぞれの枠組みのなかで先進消防本部と情報交換を積極的に行ってきたが、各種団体の活動実績等を十分精査し、必要最小限の負担で最大限の効果を上げるように努力した。また、県防災ヘリ、県防災無線については、広域的な視点から問題点を抽出し共同運用による経費削減に努めた。
		全国消防長会負担金	○	382	382	382	0	291			
		全国消防長会等会議費負担金	○	118	93	30	△ 88	93			
		全国消防協会負担金	○	135	135	135	0	135			
		三重県消防長会負担金	○	194	194	194	0	194			
		三重県内高速道路連絡協議会負担金	○	15	15	15	0	15			
		三重県防災航空隊負担金	○	7282	6,788	7,012	△ 270	6,788			
		三重県防災行政無線運営協議会負担金	○	1,027	527	402	△ 625	527			
		県消防協会北勢支会負担金	○	550	570	523	△ 27	570			
		小 計		9,703	8,704	8,693	△ 1010	8,613		0%	
09	職団員の健康安全管理	職団員の公務災害件数		職員7 団員0		職員6 団員4		職員0 団員0	C	1%	☆☆☆ 平成16年度には、公務災害件数がわずかに減少したが、ここ数年間、横ばい状態が続いている。安全衛生委員会を年2回開催し職員の安全衛生意識の高揚を図るとともに、外来講師による講演会、職場安全巡視などを計画的に実施している。
		職員福利厚生費	○	4,836	4,454	3,846	△ 990	4,454			
		団員福利厚生費	○	847	750	726	△ 121	750			
		職員福利厚生費(債務負担)	○	4,836	4,454	9	△ 4827	4,454			
		小 計		10,519	9,658	4,581	△ 5938	9,658		0%	

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)		枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	H16年度予算額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	決算J(H16-H15)差引増減 (千円)	H16年度一般財源 (千円)	H16年度 予算額割 合		
2桁 90	内部業務									3%		
	負担金・補助金	三重県安全運転管理協議会	○	13	13	13	0	13				
		消防団員等公務災害補償等共済基金負		8,754	8,754	8,363	△ 391	8,754				
	小計			8,767	8,767	8,376	△ 391	8,767		0%		
	その他	諸交際費(常備)	○	160	160	0	△ 160	160				
		諸交際費(非常備)	○	100	100	0	△ 100	160				
		団員等公務災害補償費	○	200	200	264	64	0				
		団員等公務災害補償費		1,900	1,900	1,841	△ 59	0				
		団員退職報償金	○	82	82	361	279	82				
		団員退職報償金		8,543	8,543	9,940	1,397	1,709				
	小計			10,985	10,985	12,406	1,421	2,111		0%		
	人件費	一般職給		2,215,685	2,174,162	1,903,106	△ 312,579	2,117,004				
		嘱託職給		18,319	17,850	14,285	△ 4,034	17,850				
		三重郡3町消防事務受託一般職給		297,276	295,518	244,368	△ 52,908	0				
		退職手当		220,000	237,000	280,346	60,346	226,893				
	小計			2,751,280	2,724,530	2,442,105	△ 309,175	2,361,747		81%		
	中計			2,771,032	2,744,282	2,462,887	△ 308,145	2,372,625		81%		
	合計			3,384,999	3,368,117	3,039,837	△ 345,162	2,720,732		100%		

業務コード 2桁	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	H15年度予算額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	H16年度予算額 (千円)	「決算」(H16-H15)差引増減 (千円)	H16年度一般財源 (千円)		
05	大規模災害時職員OBから支援を受ける	組織数		0	1組織41名		1組織	A	5%	☆☆☆	大規模災害発生時に迅速な市民対応と安全な市民生活を確保するため、豊富な知識・技術・経験を持つ消防職員OBの組織化を図ることができた。今後、消防署との活動連携を図るための研修を計
		防災支援組織整備事業	新	0	400	398	398	400			
		小計		0	400	398	398	400	5%		
06	小中学生に防災知識を啓発する	防災教室の実施率(28校 100%)		100%	100%		100%	B	30%	☆☆☆	「災害に強いひとづくり」のため、市内及び三重郡3町すべての中学校で計画どおり防災教室を実施することができた。
		(一般管理費)	○	0	0	0	0	0			
		小計		0	0	0	0	0	0%		
		合計		37,778	30,148	45,196	7,418	12,808	100%		

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月1日
所属名	消防本部		
所属コード	708000	作成者	吉川順一郎
評価日	平成17年6月16日	評価者	吉川順一郎

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	2	市民が安全に暮らせるまちになる
	行動目標	2-2	災害による被害が少なくなる

上位目的	成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度
火災その他災害による被害が少なくなる	火災時の目・他殺以外の死傷者数 救急時の心肺停止患者の救命率(1ヶ月生)	死者1名、負傷者27名 3件/219件 1.4%	死者4名、負傷者21名 16件/242件 6.6%	死者1名、負傷者19名 16件/261件 5.4%	過去5年平均値を下回る 過去5年平均値を上回る	A		
任務目的	火災等を予防する	出火率(火災件数/人口×10,000) 出火率 4.6 (152件/327,445)	出火率 4.6 (151件/327,654)	出火率 4.4 (146件/327,750)	4.4(H11~H15平均)を下回	A	100%	☆☆☆
任務の対する評価の説明	これまでの取組と成果、手段の妥当性 ここからの課題、施策・事業展開の方向性	防火思想の啓発のため、各予防運動や防火講演等を実施し、啓発に努めた。 また、事業所に対しては自主保安の推進を図るとともに火災に対しは、原因を調査するとともに再発防止に効果が得られた。 事業所に対し、自主保安推進のため、定期点検報告制度の浸透や違反是正の推進をする。 また、地震に備え、保安規定の見直し等の指導を講ずる。						

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)		困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度決算額(千円)	H16年度予算額(千円)	H16年度決算額(千円)	決算(H16-H15)差引増減(千円)	H16年度一般財源(千円)				
01	防火対象物の違反を是正する	小規模雑居ビル査察項目の不備率		50%		43%		前年を下回る	A	15%	☆☆☆	システムの更新は適切に行った。	
		消防支援(予防)システム更新事業(火災予防運動活動費)	○	0	15,000	12,728	12,728	13,500					
		(楠・朝日・川越三町事務受託管理費)	○	0	0	0	0	0					
		(一般管理費)	○	0	0	0	0	0					
	小計		0	15,000	12,728	12,728	13,500	99%					
02	防火思想の普及啓発	参加人員(人口比)		約70,000人(約22%)	約56,000人(約16%)		前年を上回る	A	15%	☆☆☆	各場所での消防広場開催、及び本部庁舎、北消防署庁舎等で庁舎を開放し火災予防広報を展開した結果、参加した住民に対し啓発の効果を認めた。		
		火災予防運動活動費	○	3,168	2,953	2,594	△ 574	2,953					
		防火協会補助金	○	100	90	90	△ 10	90					
		出初式の関係経費	○	1,029	1,029	804	△ 225	1,029					
	小計		4,297	4,072	3,488	△ 809	4,072	-6%					
03	事業所等における自主保安を推進する	重大な指摘(防火管理者未選任率)		32%		28%		前年を下回る	B	8%	☆☆☆	複合用途ビル等の経営者が多く変更されるなか、防火管理者の選任に良い結果を得た。また、防火管理制度の一環である定期点検報告の普及に大きな効果を得た。	
		(火災予防運動活動費)	○	0	0	0	0	0					
		(楠・朝日・川越三町事務受託管理費)	○	0	0	0	0	0					
		(一般管理費)	○	0	0	0	0	0					
	小計		0	0	0	0	0%						
04	特異火災の究明	特異火災の予防対策処置率		0%		0%		100%	B	15%	☆☆☆	適切に火災原因が究明され、同一プラント等での火災の再	
		(一般管理費)	○	0	0	0	0	0					
		小計		0	0	0	0	0%					
05	防火対象物・危険物施設申請、届出審査	適正な処理(期間内処理)		100%		100%		100%	B	40%	☆☆☆	審査委託費は予算どおり執行した。	
		危険物保安技術審査委託費	○	23,325	24,210	24,271	946	0					
		小計		23,325	24,210	24,271	946	0	7%				
06	空家・枯草等の危険排除	適正処理							B	2%	☆☆☆	適切に業務を実施した。	
		(一般管理費)	○	0	0	0	0	0					
		小計		0	0	0	0	0					
合計			27,622	43,282	40,487	12,865	17,572	100%					

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月1日
所属名	消防本部		
所属コード	708000	作成者	吉川順一郎
評価日	平成17年6月16日	評価者	吉川順一郎

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	2	市民が安全に暮らせるまちになる
	行動目標	2-2	災害による被害が少なくなる

上位目的	成果・活動指標	実績(平成14年度)		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度
		死者1名、負傷者27名	死者4名、負傷者21名	死者1名、負傷者19名	過去5年平均値を下回る	過去5年平均値を上回る					
火災その他災害による被害が少なくなる	救急時の心肺停止患者の生存率	3/219 1.4%	16/242 6.6	14/261 5.4							
心肺停止患者の1ヶ月生存率が向上する	応急手当普及率の上昇 (救命講習受講者/管内人口)	5.90% (19320人/327445人)	7.10% (23335人/327654)	8.10% (26667人/329754)	8.7% (17年度)			A	100%	☆☆☆	
任務の対する評価の説明	これまでの取組と成果、手段の妥当性	平成6年から現在のような系統的な各種の応急手当講習を実施してきた。米国における救命率向上のためのデータ(管内人口の約20%の住民が応急手当を知っていれば救命率の向上が期待できる)を踏まえ、当消防本部管内人口の約20%にあたる6万人の応急手当講習の受講者率を目指しながら、事業を推進している。									
	こからの課題、施策・事業展開の方向性	増加する応急手当講習に対応するために、事業所単位での応急手当の指導者(応急手当普及員)の養成を進め、消防側の指導と並行して、事業所単位での普及活動も行っていくこととする。また、平成16年7月から、一般住民が自動体外式除細動器(AED)を使用できるようになったことを踏まえて、講習の中にも、AEDの使用法などの内容も盛り込んでいくこととする。									

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	6年度予算額(千円)	H16年度決算額(千円)	6年度予算額(千円)					
01	市民に応急手当を普及する	応急手当普及率		7%		8.1%		8.7%	A	20%	☆☆☆☆	普通・上級救命講習とも回数、受講者数は昨年実績を下回った。しかし、各事業所ごとに指導者を確保して、講習を進めていく方法を取り入れていくこととしたため、普及員講習の回数と受講者数を増やすことができた。
	救急関係事業活動費 (楠朝日川越3町事務受託管理費)	○	5,829	6,075	7,313	1,484	6,075	0	0	0		
	小計		5,829	6,075	7,313	1,484	6,075	24%				
02	救急の高度化	救急救命士数		25人		27人		29人	B	20%	☆☆☆	指示・指導・助言体制については、医療機関との連携も円滑に行われている。事後検証委員会、救急業務高度化研究会もそれぞれ10回の会議を開催し、課題等の解決に向けて取り組みを行っている。
	(資格研修費)	○	0	0	0	0	0	0	0	0		
	広域的指示体制運営協議会負担金 (救急関係事業活動費)	○	31	43	43	12	43	0	0	0		
	小計		31	43	43	12	43	0%				

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)		困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	6年度予算額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	6年度予算額 (千円)	決算J(H16-H15)差引増減 (千円)	H16年度一般財源 (千円)	H16年度 予算額割合		
03	救急活動の維持	適正維持・管理	—	—	—	—	—	—	A	50%		課題が発生した際に適宜、医療機関との調整も行っていること、また上記に記載した事後検証委員会なども有効に活用しながら、事務を進めることができています。 限られた年度予算の中で工夫して、自動体外式除細動器(AED)本体及び訓練資器材の導入も図ることができ、常に救急出場の増大傾向などを多角的に分析を行い、今後の業務改善点を見つめる取り組みを行っている。
		(消防車両管理費)	○	0	0	0	0	0	0		☆☆☆	
		(消防庁舎等施設管理費(特配))	○	0	0	0	0	0	0			
		(消防庁舎等施設管理費)	○	0	0	0	0	0	0			
		(貸与被服費)	○	0	0	0	0	0	0			
		(楠朝日川越三町事務受託管理費(特配・システム))	○	0	0	0	0	0	0			
		(楠朝日川越三町事務受託管理費)	○	0	0	0	0	0	0			
		(中消防署整備事業費)	○	0	0	0	0	0	0			
		(南消防署整備事業費)	○	0	0	0	0	0	0			
		(西分署整備事業費)	○	0	0	0	0	0	0			
		(救急関係事業活動費)	○	0	0	0	0	0	0			
		小計		0	0	0	0	0	0	0%		
		合計		5,880	6,118	7,356	1,496	0	6,118	24%		